

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成31年2月8日

【四半期会計期間】 第142期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 東洋刃物株式会社

【英訳名】 TOYO KNIFE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清野芳彰

【本店の所在の場所】 宮城県富谷市富谷日渡34番地11

【電話番号】 022(358)8911

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 久保雅義

【最寄りの連絡場所】 宮城県富谷市富谷日渡34番地11

【電話番号】 022(358)8911

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 久保雅義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第141期 第3四半期 連結累計期間	第142期 第3四半期 連結累計期間	第141期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	3,882	4,235	5,293
経常利益 (百万円)	201	287	259
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	161	256	246
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	203	208	225
純資産額 (百万円)	1,728	1,943	1,750
総資産額 (百万円)	6,516	6,828	6,697
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	104.96	167.16	160.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	91.23	143.59	139.04
自己資本比率 (%)	26.5	28.4	26.0

回次	第141期 第3四半期 連結会計期間	第142期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	56.81	21.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当社の連結子会社であった熱研工業株式会社は、平成30年10月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は底堅く設備投資や個人消費も下支えするなか、力強さはないものの総じて堅調に推移いたしました。海外経済は、個人消費を中心に米国は継続して堅調といえる状況を維持しているものの、その保護主義に基づく通商政策の影響が顕在化しつつあり、特に中国では貿易摩擦による鈍化の兆候が表れております。また、ユーロ圏も不安定な政治の状況が継続するなか、低成長の状況となっており、今後の減速傾向の高まりが懸念される状況にあります。

当社グループにおきましては、継続してIT関連業種の需要を積極的に取り込み、主力の情報産業用刃物が好調に推移したことに加え、鉄鋼用刃物や産業用機械及び部品も堅調であり、当第3四半期連結累計期間における売上高は、42億35百万円（前年同四半期比9.1%増）となりました。損益面におきましては、生産性の改善活動や業務改善にともなう収益性の向上や、各種経費の削減の取り組み効果もあり、営業利益3億45百万円（前年同四半期比43.2%増）、経常利益2億87百万円（前年同四半期比42.9%増）、平成30年2月13日に発生しました国内子会社の火災にかかる受取保険金1億1百万円を特別利益として、中国子会社の持分譲渡契約締結による事業整理損失引当金繰入額37百万円及び事業整理損失4百万円を特別損失として計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益2億56百万円（前年同四半期比59.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

ア）機械刃物及び機械・部品

当セグメントにおきましては、積極的な受注活動により主力の情報産業用刃物が継続して好調に推移したことに加え、鉄鋼用刃物や産業用機械及び部品も伸長し、製紙パルプ用刃物も下支えした結果、その他に分類される刃物関連や製本用の鈍化はあったものの売上高39億8百万円（前年同四半期比9.6%増）、セグメント利益5億75百万円（前年同四半期比18.0%増）となりました。

イ）緑化造園

当セグメントにおきましては、堅調に推移している管理業務に加え造園工事関連の受注状況に改善もあり、売上高3億26百万円（前年同四半期比3.5%増）となったことに加え、原価低減への取り組みによる効果もありセグメント利益は30百万円（前年同四半期比100.9%増）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.3%増加し、48億31百万円となりました。これは主として現金及び預金の増加などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.2%減少し、19億96百万円となりました。これは主として市場価格下落に伴う投資有価証券の減少などによるものです。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.0%増加し、68億28百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.2%増加し、30億25百万円となりました。これは主として事業整理損失引当金の増加などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.0%減少し、18億58百万円となりました。これは主として長期借入金の減少などによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、48億84百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて11.0%増加し、19億43百万円となりました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益計上などによる利益剰余金の増加などによるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は42百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,577,300	1,577,300	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	1,577,300	1,577,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年12月31日		1,577		500		194

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株式名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,531,900	15,319	
単元未満株式	普通株式 3,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,577,300		
総株主の議決権		15,319	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3百株(議決権の数3個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋刃物株式会社	宮城県富谷市富谷日渡34 番地11	42,300		42,300	2.68
計		42,300		42,300	2.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,988	2,142
受取手形及び売掛金	2 1,268	2 1,126
電子記録債権	2 487	2 590
製品	243	260
仕掛品	352	351
原材料及び貯蔵品	314	308
その他	23	54
貸倒引当金	2	3
流動資産合計	4,675	4,831
固定資産		
有形固定資産	1,390	1,447
無形固定資産	31	28
投資その他の資産		
投資その他の資産	611	533
貸倒引当金	11	12
投資その他の資産合計	599	521
固定資産合計	2,021	1,996
資産合計	6,697	6,828
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 727	2 691
短期借入金	1,697	1,707
未払法人税等	34	38
賞与引当金	103	36
火災損失引当金	17	11
事業整理損失引当金	-	37
その他	2 410	2 502
流動負債合計	2,989	3,025
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	200	200
長期借入金	750	675
退職給付に係る負債	958	957
役員退職慰労引当金	20	21
環境対策引当金	19	-
その他	7	4
固定負債合計	1,956	1,858
負債合計	4,946	4,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	500
資本剰余金	354	354
利益剰余金	987	1,228
自己株式	31	31
株主資本合計	1,811	2,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63	21
為替換算調整勘定	33	17
退職給付に係る調整累計額	160	150
その他の包括利益累計額合計	62	110
非支配株主持分	2	2
純資産合計	1,750	1,943
負債純資産合計	6,697	6,828

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	3,882	4,235
売上原価	2,777	2,992
売上総利益	1,104	1,242
販売費及び一般管理費	863	897
営業利益	241	345
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	5	4
持分法による投資利益	3	-
固定資産賃貸収入	5	5
環境対策引当金戻入額	-	14
その他	6	19
営業外収益合計	23	46
営業外費用		
支払利息	36	34
持分法による投資損失	-	7
製造休止損失	-	25
シンジケートローン手数料	14	14
その他	12	22
営業外費用合計	63	104
経常利益	201	287
特別利益		
受取保険金	-	101
特別利益合計	-	101
特別損失		
投資有価証券売却損	0	-
事業整理損失引当金繰入額	-	37
事業整理損失	-	4
特別損失合計	0	42
税金等調整前四半期純利益	200	346
法人税、住民税及び事業税	25	74
法人税等調整額	14	15
法人税等合計	39	89
四半期純利益	161	256
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	161	256

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	161	256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	41
為替換算調整勘定	1	9
退職給付に係る調整額	10	10
持分法適用会社に対する持分相当額	2	7
その他の包括利益合計	42	48
四半期包括利益	203	208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	203	208
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった熱研工業株式会社は、平成30年10月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年12月31日)	
(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。	
(事業整理損失引当金の計上基準)	
海外事業の一部撤退に伴い発生すると予想される損失に備えるため、将来の損失見込額を計上しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形割引高	150百万円	141百万円
受取手形裏書譲渡高	28百万円	21百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	12百万円	9百万円
電子記録債権	13百万円	26百万円
支払手形	68百万円	53百万円
設備支払手形 (流動負債「その他」に含む)	0百万円	1百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	118百万円	135百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	15	10	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	機械刃物及び機械・部品	緑化造園	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,566	315	3,882
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1	1
計	3,566	316	3,883
セグメント利益	487	15	502

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	502
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	262
四半期連結損益計算書の営業利益	241

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	機械刃物及び機械・部品	緑化造園	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,908	326	4,235
セグメント間の内部売上高 又は振替高		0	0
計	3,908	327	4,235
セグメント利益	575	30	606

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	606
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	261
四半期連結損益計算書の営業利益	345

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成30年8月17日開催の取締役会において、平成30年10月1日をもって、当社の100%連結子会社である熱研工業株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：熱研工業株式会社

事業の内容：工業用機械刃物製造・販売

(2) 企業結合日

平成30年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、熱研工業株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

東洋刃物株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

平成30年2月13日に熱研工業株式会社において発生した火災により、主たる建物が半壊し、一時操業停止としており、復旧までにかかなりの期間を要することや同社の財務状況を踏まえ、吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	104円96銭	167円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	161	256
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	161	256
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,534	1,534
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	91円23銭	143円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万 円)	5	5
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(5)	(5)
普通株式増加数(千株)	288	288
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡

当社は、平成31年1月11日開催の取締役会において、以下の通り固定資産の譲渡を決議し、平成31年1月14日に契約を締結いたしました。

ただし、引渡し時期が未確定のため業績に織り込んでおりません。

1. 譲渡の理由

平成30年2月13日に当社の子会社であった熱研工業株式会社（平成30年10月1日付で当社と吸収合併）にて発生した火災により、主たる建物が半壊し、操業停止としておりましたが、この度、富谷工場（宮城県富谷市）への移管に伴い休止資産となる固定資産につきまして、経営資源の有効活用を図るため譲渡することとなりました。

2. 譲渡の概要

資産の内容及び所在地	譲渡価格	帳簿価格	現況
神奈川県川崎市川崎区田町3丁目7番13号 土地 1,096.45㎡	400百万円	60百万円	休止

(注) 物件引渡しまでに土壤改良費用等が発生し、譲渡益より控除する予定のため、現時点での譲渡益は未確定となっております。

3. 譲渡先の概要

(1) 名称	堂本製菓株式会社
(2) 本店所在地	神奈川県川崎市川崎区元木1丁目2番地4号
(3) 事業内容	米菓製造業

4. 譲渡の日程

(1) 取締役会決議日	平成31年1月11日
(2) 契約締結日	平成31年1月14日
(3) 物件引渡し日	平成31年4月(予定)

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月 8日

東洋刃物株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草 野 和 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 孝 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋刃物株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋刃物株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成31年1月11日開催の取締役会において、土地の売却について決議し、平成31年1月14日に契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。